

経営比較分析表（令和元年度決算）

山形県 庄内町

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	1	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和4年7月31日 庄内町営風力発電所	令和4年7月31日 庄内町営風力発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
東北電力	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H27	H28	H29	H30	R01
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	2,516	3,413	2,142	1,793	2,753
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	2,516	3,413	2,142	1,793	2,753

	F I T以外	F I T	合計
年間電灯電力量収入（千円）	-	52,367	52,367

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

電気事業により生じた利益は、将来の施設修繕に充てるための風力発電基金に積み立てることを基本としている。固定価格買取制度が導入されたため、想定以上の金額が積み立てられた。今後基金の使途について検討していく。

令和元年度剰余金：29,478千円
基金名：風力発電基金（165,602,741円（R2.3.31現在））
方針：撤去費用の他は、検討中。

分析欄

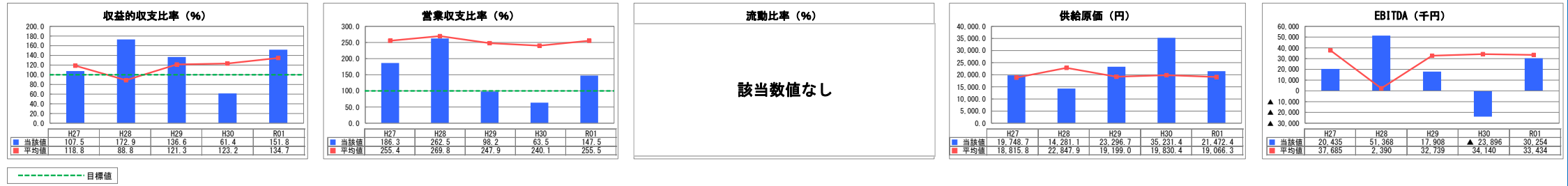
1. 経営の状況について

令和元年度の経営は前年度に大型機器の修繕を行ったことから故障による長期休止期間が減少し、風況も良かったことから、収益的収支比率及び営業収支比率はいずれも100%を超え、単年度収支は黒字となった。今後も健全な経営を維持できるよう収益確保、経費削減に努めていく。

供給原価については、令和元年度は風況が良く、前年度より年間発電電力量が増加したことにより、平均値と同程度の水準となっている。

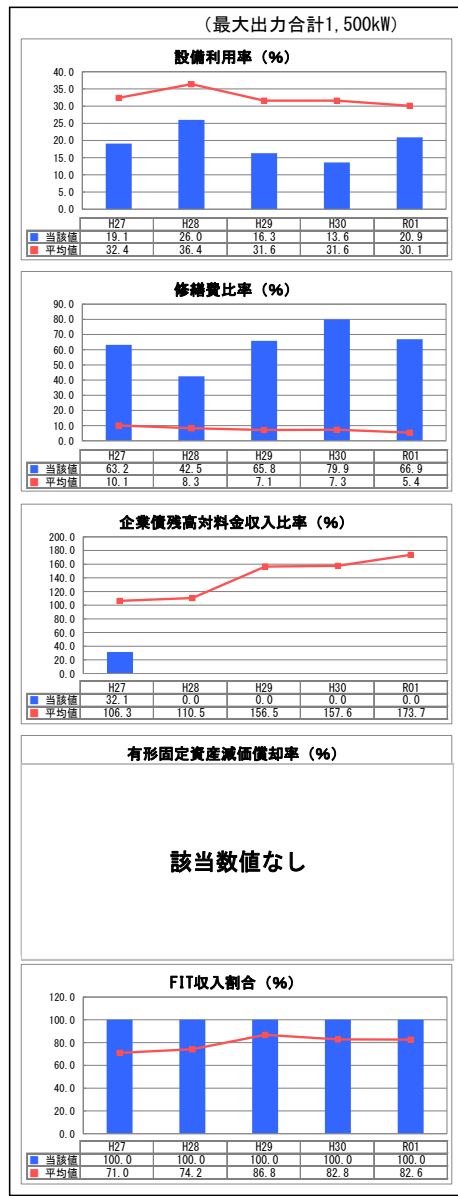
EBITDAは、前年度はマイナスであったものの、令和元年は収益の増加に伴いプラスに転じており、平均値に近づいている。本町の電気事業は風力発電によるものであるため環境的要因に左右されやすく、安定的な収益を見込むことは難しいものの、当該指標をプラスで維持するために費用を削減していく。

1. 経営の状況

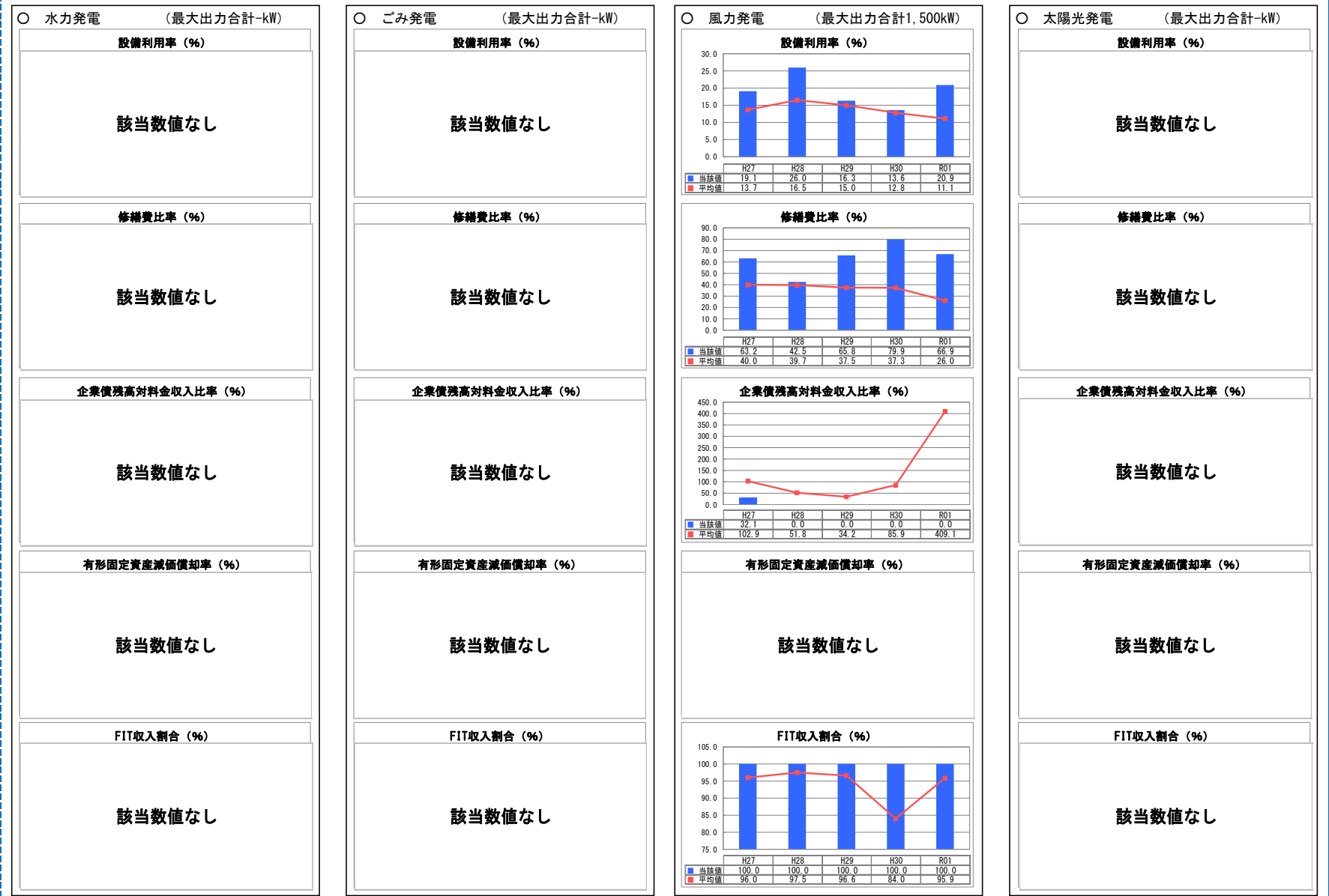


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

令和元年度の設備利用率について、全体平均は下回っているものの、発電型式別でみると平均を上回っている。平成28年度以降、設備利用率は減少傾向にあったが、令和元年度は風況が良く年間発電量が多かったため前年度に比べ比率は上昇した。

修繕費比率については、前年度よりは減少したものの、施設全体及び発電型式別のそれぞれの平均を大きく上回っている。本町の風車は国内に先行事例が少ない機種であり、経年劣化による部品の耐久性について不確実な部分があるが、老朽化に伴う修繕経費は令和元年度における維持管理経費のうちおよそ3割を占めている。風車については、落雷や暴風等の自然災害による故障・停止もあるため、予期せぬ修繕が発生することもあるが、発電設備のより効率的・効果的な維持管理に努める。

本町は発電機が1基しかなく設備利用率と修繕比率の相関関係が顕著に表れており、当該年度の修繕が少なく風況が良ければ必然と設備利用率も良好な数字となる。企業債の償還は平成28年度で終了しており、基金残高についても今後見込まれる既存設備の撤去費用以上であることから、経営にとって大きな障害はないと考えるが、固定価格買取制度（FIT制度）が令和4年で終了することから、その後の経営方針について早急に検討していく。

全体総括

令和元年度の経営状況は前年度より好転し、単年度収支は黒字となった。経営リスクについては、令和元年度の設備利用率は上昇したものの、経年劣化や自然災害等に伴う修繕が発生する場合があるため、今後も発電設備の効率的な維持管理に努めていく。

また、売電については、固定価格買取制度（FIT制度）が終了する令和4年7月までは発電量のすべてを当該制度に基づく売電とするが、制度終了後に経営を継続する場合には、売電単価が高い電力会社による買取交渉等を検討する必要がある。

※ 平成27年度から令和元年度における各指標の全国平均値は、当時の国体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、FIT収入割合については、令和元年度の国体数を基に平均値を算出しています。